

ESGデータ

Environment環境

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
温室効果ガス (GHG) 排出量 ※1 ※2					
スコープ1 ※3 (t-CO ₂)	9,750	9,730	8,490	8,280	7,940
スコープ2 (t-CO ₂)	68,700	65,900	62,400	51,800	46,400
スコープ1+2 ※3 (t-CO ₂)	78,500	75,600	70,900	60,100	54,400
温室効果ガス排出量原単位 (スコープ1+スコープ2) (t-CO ₂ ／百万円)	0.200	0.214	0.195	0.163	0.144
スコープ3 ※3 (t-CO ₂)	1,580,000	1,470,000	1,450,000	1,580,000	1,780,000
エネルギー使用量 ※2					
合計 (MWh)	444,000	440,000	414,000	354,000	346,000
再エネ導入量 ※4 (MWh)	65	86	6,650	36,700	54,900
廃棄物関連					
廃棄物総発生量 ※5 (t)	12,800	16,400	13,700	12,400	11,800
再資源化率 ※6 (%)	81	86	85	86	86
水使用量					
使用量合計 ※3 (m ³)	1,729,000	1,789,000	1,761,000	1,660,000	1,625,000
排出量合計 (m ³)	1,571,000	1,547,000	1,516,000	1,492,000	1,446,000
化学物質取扱量 ※7					
使用量 (t)	552	517	477	359	316
排出量 (大気／水系) (t)	9	9	6	9	8
移動量 (廃棄物／製品／下水道) (t)	42	46	36	28	36

※1 GHGプロトコルイニシアチブの分類に沿って算出しています。

※2 毎年、第三者検証を受けており、その影響で修正が入る可能性があります。2025年度の第三者検証を踏まえた最新データは11月15日以降に下記Webサイトでご確認ください。
（上記データは2024年度に実施した第三者検証機関の指摘に基づき、過去を含めて算定結果を修正したものです）
<https://www.oki.com/jp/sustainability/eco/data/index.html>

※3 過年度分の一部データにおいて、集計および算定方法の見直しにより修正データを反映しています。

※4 自社施設上の設備における発電、および非化石証書やJクレジットなどの再生可能エネルギー証書の購入量の合計です。

※5 拠点からの定常的な廃棄物に限り、大規模な工事や移転などに伴う廃棄物は除いています。

※6 再資源化率=再資源化量÷廃棄物総発生量（有価売却量を含む）
（目標値として社内の取り組みを適正に評価するために工事や移転に伴う廃棄物は規模を問わず除外しています）

※7 PRTR法（化学物質排出把握管理促進法）に関連する主な化学物質取扱量

Social社会

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数（ ）内はOKI単体（名）					
男性	12,054 (3,819)	11,400 (4,117)	11,123 (4,077)	10,860 (3,959)	10,554 (3,901)
女性	3,585 (576)	3,450 (643)	3,329 (663)	3,579 (689)	3,352 (711)
臨時雇用者数（名）					
男性	2,444 (461)	2,598 (416)	2,740 (563)	3,016 (708)	3,072 (838)
女性	1,456 (284)	1,604 (289)	1,711 (411)	1,900 (542)	2,010 (645)
女性	988 (177)	994 (127)	1,029 (152)	1,116 (166)	1,062 (193)
地域別従業員数（名）					
日本	15,639	14,850	14,452	14,439	13,906
アジアその他	12,271	11,992	12,086	11,568	11,369
米州	2,926	2,600	2,150	2,671	2,400
欧州	120	46	40	36	5
欧州	322	212	176	164	132
管理職男女比率（ ）内はOKI単体 ※5 ※6 (%)					
男性	94.7 (96.7)	94.9 (96.4)	94.3 (96.1)	93.6 (94.9)	93.3 (93.9)
女性	5.3 (3.3)	5.1 (3.6)	5.7 (3.9)	6.4 (5.1)	6.7 (6.1)
平均勤続年数 ※1（年）					
男性	19.5	19.9	19.9	19.6	19.1
女性	19.9	20.6	20.7	20.4	20.0
女性	16.2	15.4	15.1	15.0	14.2
月間平均残業時間 ※1（時間／月）					
労働者の男女の賃金差異 ※1 ※6 (%)	24.93	27.40	26.15	27.56	26.90
全労働者					
うち正規雇用	—	—	70.0	71.0	72.4
うち非正規雇用	—	—	73.2	73.3	73.7
うち非正規雇用	—	—	67.2	62.5	60.1
有給休暇消化率 ※1 (%)					
育児休業取得率 ※1 ※4 (%)	54.1	59.8	62.2	67.6	62.2
男性	56.7	63.8	82.9	79.3	102.2
女性	50.6	52.9	81.7	78.6	103.0
女性	100.0	116.7	87.5	81.8	100.0
障がい者雇用比率 ※2 (%)					
採用数（新卒） ※3（名）	2.45	2.44	2.60	2.72	2.73
男性	266	259	240	287	321
女性	206	196	175	217	238
女性	60	63	65	70	83
採用数（キャリア） ※3（名）					
男性	36	46	66	114	145
女性	29	41	50	88	113
女性	7	5	16	26	32
退職率 ※3（ ）内はOKI単体 (%)					
自己都合による退職率 ※3（ ）内はOKI単体 (%)	1.4 (1.3)	1.8 (1.6)	2.4 (2.3)	2.5 (2.6)	2.4 (2.7)
自己都合による退職率 ※3（ ）内はOKI単体 (%)	1.2 (1.1)	1.6 (1.5)	2.2 (2.2)	2.3 (2.2)	2.1 (2.6)
従業員一人当たりの年間平均教育研修時間 ※1（時間）	15.6	17.0	23.2	20.3	22.8
従業員一人当たりの年間平均教育研修費用 ※1（円）	64,314	60,644	68,551	76,660	102,942
健康診断受診率 ※1 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
労働災害発症率 ※1 ※7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
労働災害発症率 ※1 ※7	0.00	0.09	0.00	0.00	0.09
労働災害強度率 ※1 ※8	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

※1 OKI単体

※2 OKIを含む国内の特例適用グループ7社の集計値

※3 OKIおよび国内連結子会社

※4 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規程に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第2号における育児休業等および育児目的休暇の取得割合を算出したものです。

※5 各年度末時点の実績を掲載しています。ただし、2024年度のOKI単年度実績については、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画上の女性管理職比率の目標数値を年度初時点の数値としているため、2025年度初の数値を掲載しています。

※6 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規程に基づき算出

※7 100万延べ労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって、労働災害の頻度を表すもの

※8 1,000延べ労働時間当たりの延べ労働損失日数をもって、災害の重さの程度を表すもの

ESGデータ

Governance ガバナンス

取締役数、監査役数	2021年6月	2022年6月	2023年6月	2024年6月	2025年6月
取締役数（名）	9	9	8	8	8
社外取締役数	4	4	4	4	4
（社外取締役のうち独立役員に指定されている人数）	4	4	4	4	4
女性取締役数	1	1	1	1	2
事業経営経験を持つ社外取締役数	2	2	2	2	2
監査役数（名）	5	5	5	5	5
社外監査役数	3	3	3	3	3
（社外監査役のうち独立役員に指定されている人数）	3	3	3	2	2
女性監査役数	0	0	0	0	0

取締役会出席率	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取締役全体出席率（％）	100	100	98.2	100	100
監査役全体出席率（％）	97.5	100	100	100	100

取締役および監査役の報酬等の総額等	2020年度 （対象役員の数）	2021年度 （対象役員の数）	2022年度 （対象役員の数）	2023年度 （対象役員の数）	2024年度 （対象役員の数）
社外取締役を除く取締役（百万円）	265 (5)	234 (6)	238 (6)	254 (5)	265 (5)
社外監査役を除く監査役（百万円）	46 (2)	46 (3)	46 (2)	46 (3)	46 (2)
社外取締役（百万円）	46 (4)	53 (4)	55 (4)	55 (4)	55 (4)
社外監査役（百万円）	17 (4)	24 (3)	27 (3)	27 (3)	27 (5)

※各報酬等の総額は、事業年度ごとの定時株主総会終結の時をもって退任した役員の報酬等も含まれています。

政策保有株式	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
銘柄数（銘柄）	84	78	74	65	57
貸借対照表計上額の合計額（億円）	355	315	312	410	356

コンプライアンス、公正な企業活動	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
贈賄、腐敗行為に関わる問題発生件数	0	0	0	0	0
通報・相談窓口への相談件数※1	41	23	42	25	33
コンプライアンス管理者研修会受講率※2（％）	100	100	100	100	100
職場のコンプライアンス教育受講率※3（％）	100	99.9	99.9	99.8	99.9
企業献金・ロビー活動等支出額※4（百万円）	0	0	0	0	0

※1 OKIおよび国内連結子会社

※2 OKIおよび国内連結子会社の管理者・推進者

※3 OKIおよび国内連結子会社の全従業員

※4 OKI単体

社外からの評価

OKIが組み入れられているESGインデックス



FTSE Blossom
Japan Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

Morningstar Japan
ex-REIT Gender
Diversity Tilt Index

※FTSE Russell（FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標）はここにOKIが第三者調査の結果、FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。FTSE Blossom Japan Index SeriesはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたものです。FTSE Blossom Japan IndexおよびFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexはサステナブル投資のファンドやほかの金融商品の作成・評価に広く利用されます。

<https://www.ftserussell.com/products/indices/blossom-japan>

※OKIのMSCIインデックスの組み入れ、およびMSCIロゴ、商標、サービスマーク、またはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社によるOKIのスポンサーシップ、推薦またはプロモーションを意味するものではありません。MSCIインデックスはMSCIの独占的財産であり、その名称とロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

外部機関からの評価

 CDP 気候変動 A- (OKI)	 えるぼし認定 (OKI、OKI クロステック)	 スポーツエール カンパニー (OKI)	 国土強靱化 貢献団体認証 (レジリエンス認証) (OKI)
 健康経営 優良法人 (OKI、OKI クロステック)	 プラチナくるみん認定 (OKI、OKI サーキットテクノロジー) くるみん認定 (OKI ソフトウェア、OKI クロステック)		